

事務事業マネジメントシート(平成22年度実績と平成23年度計画)

平成23年 5月30日 更新

事務事業名	財団法人人権教育啓発推進センター参画事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連	
総合計画	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり		所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	西川正則
体系	施策	21	人権が尊重される社会づくり		所属課	人権啓発教育課	担当者名	塩地由梨
	基本事業	72	人権活動実践の推進		所属班	啓発教育班	(内線)	2427
予算科目	会計一般	款 3	項 1	目 8	事業連番	10876	法令根拠	
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 22年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 9 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	財団法人人権教育啓発推進センターが行う調査関係の報告と全国の情報を収集し、市の人権施策に反映する。昭和62年10月に財団法人人権教育啓発推進センター設立H18年度の2町合併し、負担金額が減額となった。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	年会費なので、会員となることの伺い、決済後センターからの請求に基づき年会費の支払い事務。必要に応じた資料の収集。
【主な予算費目】	負担金(人権教育啓発推進センター負担金)
【意見や要望】	特に聞いていない。
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 22年度実績(22年度に行った主な活動)(DO)	23年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
負担金(年会費)の支払い。人権教育啓発推進センターからの調査依頼に対する報告。人権啓発資料の収集。	負担金(年会費)の支払い。人権教育啓発推進センターからの調査依頼に対する報告。人権啓発資料の収集。人権啓発教育関係の情報入手。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ ア 情報を収集し市啓発事業に活用した回数	回
イ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	② 対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位)
人権啓発教育課職員	→ ア 人権啓発教育課職員数 人
イ	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位)
人権教育啓発推進センターの情報を共有し、人権啓発教育を円滑に進める。	→ ア 人権啓発に関する情報を入手できた割合 %
イ	
*③成果指標設定の理由と23年度目標値設定の根拠 人権啓発に関する情報を入手し、啓発事業に生かすことができる。	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	20年度実績(決算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	22年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	24年度予定	25年度見込
① 活動指標	ア	回	12	16	12	12	12	12	12
	イ								
② 対象指標	ア	人	7	6	6	6	6	6	6
	イ								
③ 成果指標	ア	%	100	100	100	100	100	100	100
	イ								
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		繰入金	千円						
		一般財源	千円	40	40	40	40	40	40
		(A) 事業費計	千円	40	40	40	40	40	40
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	40	40	40	40
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0
		人件費	人	3	3	3	3	3	3
	延べ業務時間	時間	15	29	46	15	46	46	
	(B) 人件費計	千円	60	115	183	61	189	189	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	100	155	223	101	229	229	

総トータルコスト
全体計画
~ 年度

(期間限定複数年度のみ記載)

事務事業名	財団法人人権教育啓発推進センター参画事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	人権啓発教育課
-------	----------------------	-----	-------------	-----	---------

2 評価の部 (SEE)

*原則は22年度の後評価、ただし複数年度事業は22年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①22年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②23年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 23年度も人権教育啓発推進センターの豊富な情報と啓発資料を利用する。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 人権啓発に関する情報や資料をより多く入手し、啓発事業に生かさなければならない。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似する事業はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 年会費は、人口により定められており、削減できない。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 最小限の人員、時間で事務を行っており、削減はできない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 対象・意図とも現状で適切である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 行政(市)がセンター会員であるため、役割分担は適正である。

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

人権教育啓発推進センターから人権啓発資料を収集し、人権学習に取り入れるなどして人権啓発に生かすことができた。今後も人権啓発に関する情報をより多く入手し、啓発事業に生かさなければならない。

4 今後の方向性(事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 人権啓発に関する情報をより多く入手し、啓発事業に生かしていかなければならない。	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 収集した情報をどのように人権啓発に生かすか、より良い方法を考えていかなければならない。																						